

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,700	60,144
受取手形	76,013	68,250
売掛金	236,462	184,394
契約資産	76,023	99,636
商品及び製品	64,500	81,555
仕掛品	54,642	58,567
原材料及び貯蔵品	79,548	94,674
その他	49,235	62,754
貸倒引当金	△7,573	△7,925
流動資産合計	713,553	702,052
固定資産		
有形固定資産	283,912	292,539
無形固定資産	24,032	25,819
投資その他の資産		
投資有価証券	108,460	97,608
退職給付に係る資産	19,918	20,138
その他	32,111	35,493
貸倒引当金	△488	△761
投資その他の資産合計	160,001	152,478
固定資産合計	467,946	470,837
繰延資産	51	43
資産合計	1,181,552	1,172,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,593	189,569
短期借入金	46,875	37,083
コマーシャル・ペーパー	-	22,000
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	18,710	14,532
契約負債	49,449	59,550
製品保証引当金	3,775	3,297
その他	111,422	108,518
流動負債合計	446,826	434,552
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,600	15,600
役員退職慰労引当金	65	64
退職給付に係る負債	60,345	62,305
その他	53,646	44,651
固定負債合計	162,657	142,621
負債合計	609,483	577,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,953	45,953
利益剰余金	364,922	380,695
自己株式	△7,370	△7,381
株主資本合計	451,091	466,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,550	40,714
繰延ヘッジ損益	241	145
為替換算調整勘定	22,222	35,337
退職給付に係る調整累計額	△2,013	△1,948
その他の包括利益累計額合計	66,000	74,248
非支配株主持分	54,976	54,656
純資産合計	572,068	595,759
負債純資産合計	1,181,552	1,172,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	447,138	491,692
売上原価	330,141	362,881
売上総利益	116,996	128,811
販売費及び一般管理費	90,277	93,816
営業利益	26,719	34,994
営業外収益		
受取利息	330	314
受取配当金	1,672	1,162
為替差益	2,080	1,834
その他	755	471
営業外収益合計	4,839	3,783
営業外費用		
支払利息	915	972
持分法による投資損失	488	503
事業転換費用	640	1,322
債務保証損失	-	660
その他	634	698
営業外費用合計	2,678	4,158
経常利益	28,879	34,619
特別利益		
固定資産売却益	307	698
投資有価証券売却益	6,648	4,799
特別利益合計	6,955	5,497
特別損失		
固定資産処分損	274	624
投資有価証券評価損	409	-
投資有価証券売却損	298	-
関係会社投資損失引当金繰入額	246	-
特別損失合計	1,230	624
税金等調整前四半期純利益	34,604	39,492
法人税等	11,345	12,624
四半期純利益	23,259	26,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,001	2,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,258	24,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	23,259	26,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,329	△4,701
繰延ヘッジ損益	△289	△96
為替換算調整勘定	16,380	13,791
退職給付に係る調整額	△332	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	159	207
その他の包括利益合計	4,588	9,174
四半期包括利益	27,847	36,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,117	32,591
非支配株主に係る四半期包括利益	3,730	3,451

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,604	39,492
減価償却費	21,831	24,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△546	233
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,830	△495
受取利息及び受取配当金	△2,002	△1,476
支払利息	915	972
為替差損益 (△は益)	△679	△384
固定資産売却損益 (△は益)	△307	△698
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,349	△4,799
関係会社投資損失引当金繰入額	246	—
固定資産処分損益 (△は益)	274	624
投資有価証券評価損益 (△は益)	409	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	55,476	41,106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,655	△31,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,231	△13,995
契約負債の増減額 (△は減少)	7,917	8,989
その他	△13,765	△13,594
小計	70,770	49,418
利息及び配当金の受取額	1,981	1,462
利息の支払額	△931	△1,022
法人税等の支払額	△11,948	△15,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,871	34,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,102	△26,026
有形固定資産の売却による収入	929	779
投資有価証券の取得による支出	△6	△118
投資有価証券の売却による収入	11,613	8,354
貸付けによる支出	△3,774	△8,455
貸付金の回収による収入	3,645	6,997
その他	△1,957	△3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,653	△21,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,124	△641
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	22,000
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△16,074	△37,755
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△11,082	△12,545
自己株式の取得による支出	△5	△10
配当金の支払額	△7,855	△8,570
非支配株主への配当金の支払額	△3,487	△4,340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,670	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,713	△41,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,929	4,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,434	△24,583
現金及び現金同等物の期首残高	91,350	84,165
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,918	59,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは2020年3月期より、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」のもと、当社グループの成長を牽引するパワーエレクトロニクス事業、半導体事業の強化に向け、両事業に経営資源を傾注してまいりました。また、国内の生産拠点において、プラットフォームの共通化施策、内製化施策等の生産体制の強化・最適化を推し進めております。

このような環境の中で、電動車向けパワー半導体の需要拡大に対応するための大規模な設備投資の実行を契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,934百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	114,263	142,840	94,710	34,747	44,292	16,284	447,138	-	447,138
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,378	7,314	2,311	40	503	12,320	23,869	△23,869	-
計	115,642	150,154	97,021	34,787	44,795	28,605	471,007	△23,869	447,138
セグメント利益 又は損失(△)	9,576	1,124	14,948	△489	3,229	1,534	29,924	△3,205	26,719

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,211百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	121,083	162,997	105,746	32,391	52,468	17,005	491,692	-	491,692
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,711	8,249	2,792	136	713	14,260	27,864	△27,864	-
計	122,794	171,247	108,539	32,527	53,181	31,265	519,557	△27,864	491,692
セグメント利益 又は損失(△)	8,699	5,022	16,797	101	5,417	2,051	38,090	△3,095	34,994

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,095百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,043百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、「パワエレエネルギー」で243百万円増加、「パワエレインダストリー」で216百万円増加、「半導体」で1,272百万円増加、「発電プラント」で61百万円増加、「食品流通」で72百万円増加、「その他」で67百万円増加しております。